

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度 9 月補正予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工業研究費

事業名 産業技術総合センター開発研究費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

産業技術総合センター 電話番号：0575-22-0147

E-mail：c23112@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 2,400 千円 (現計予算額： 30,304 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	30,304	0	0	0	0	0	20,050	0	10,254
補 正 要求額	2,400	0	0	0	0	0	2,400	0	0
決定額	2,400	0	0	0	0	0	2,400	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

企業・産業界のニーズに応えるために、機械・金属・化学・石灰・繊維・紙・複合材料・情報技術に関する研究開発を行うことにより、多様な産業分野における県内モノづくり産業全体の高度化と新分野進出を支援する。

(2) 事業内容

地域の中小企業が直面している身近な技術的課題を取り上げ、その解決のための研究開発を実施している。令和 8 年度は、当初27課題を設定し、実施しているところであるが、県内企業の要望に機動的、即応的に対応するために、研究内容の計画変更を行う。また、外部資金を活用する研究課題については、申請課題、研究計画を見直し、外部資金獲得を図り、研究費の上乗せを目指す。

(3) 県負担・補助率の考え方

外部資金への提案応募に伴う増額のため、県負担額の増減はない。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	△ 311	業務旅費
需用費	△ 5,286	研究用試薬・器具類 等
役務費	1,106	サンプル試作手数料 等
委託料	200	抄紙作業委託
その他	6,691	備品購入費、学会等負担金 等
合計	2,400	

決定額の考え方

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

岐阜県産業技術総合センター研究推進計画の重点方針である「『モノづくり技術』に関する総合的な研究開発・技術支援の拠点として、県内企業等のニーズに応える独創的研究により新技術を開発し、地域産業の持続的発展に貢献する。」に基づき研究を行います。具体的には、地域密着型研究による新技術の開発を行い、地域基盤産業への技術支援を推進します。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
① 技術移転の推進		4件	6件	6件		
② 外部資金の導入		8件	6件	6件		

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和5年度	機械・金属・プラスチック・石灰・繊維・紙・複合材料・情報技術の各分野の企業ニーズ調査、巡回技術支援、技術相談・依頼試験での対応により、企業のニーズや課題情報を収集し、それらを基に研究計画を策定し、実施しました。また、企業との共同研究の実施や、共同での外部資金への応募・実施を行いました。各分野の研究成果発表会の実施や研究報告書・情報誌の発行などを通して、研究成果の普及・技術移転に努めました。 （①技術移転の推進：3件、②外部資金の導入：6件）
令和6年度	機械・金属・プラスチック・石灰・繊維・紙・複合材料・情報技術の各分野の企業ニーズ調査、巡回技術支援、技術相談・依頼試験での対応により、企業のニーズや課題情報を収集し、それらを基に研究計画を策定し、実施しました。また、企業との共同研究の実施や、共同での外部資金への応募・実施を行いました。各分野の研究成果発表会の実施や研究報告書・情報誌の発行などを通して、研究成果の普及・技術移転に努めました。 （①技術移転の推進：4件、②外部資金の導入：8件）
	指標① 目標：6件 実績：4件 達成率：66.7%
令和7年度	令和9年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	県内には中小規模の企業が多く、新技術を活用した研究開発を単独で行うことが困難な状況にあります。こうした中で、県が主導し、企業のニーズを反映した研究開発を推進することは、県内産業の支援・育成という観点から非常に意義深い事業です。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	目的に即した公募型研究費などの外部資金の導入に積極的に取り組んでおり、外部機関からも評価される有用な研究課題を推進しています。また、研究を通じて培った技術は、研究発表会での成果発信や技術相談、各種技術支援の実施を通じて広く活用・普及されています。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	企業ニーズとのマッチングを基本とし、製造工程ごとの技術分野や最新技術の動向を踏まえて、研究課題を選定しています。また、職員の専門性や人的リソースに応じた担当配置を行うとともに、得意分野を持つ大学や企業等との連携による研究実施体制の構築を図ることで、効率的な研究の推進に努めています。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 研究成果の普及に向けては、成果発表会の開催、学会での発表、展示会への出展など、広報活動に取り組んできましたが、今後も企業で実際に活用できる成果を継続的に提供していくことが求められます。あわせて、技術ニーズの多様化・高度化に対応するため、研究職員の資質向上を目的とした人材育成にも、より一層積極的に取り組んでいく必要があります。	
---	--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 現在実施している研究課題は、企業ニーズに基づくものであり、現場が直面する課題の解決を目的としています。今後も、これらの課題に継続して取り組むとともに、企業や大学との連携によって効率的な研究推進を図り、あわせて成果の普及にも一層注力していきます。	
---	--